

奄美大島における世界自然遺産登録に対する取り組みとその地域的含意

須山 聡

駒澤大学文学部

本論は、奄美大島における世界自然遺産登録に向けたさまざまな取り組みをたどることにより、奄美大島の人びとにとって世界自然遺産が持つ意味を、地域間の関係性に即して明らかにすることを目的とする。奄美の世界自然遺産登録運動は、地域の活性化、観光の振興、奄振の延長・継続を具体的な狙いとしていたが、その本質は内地に奄美の存在を認めさせることであった。世界遺産の理念とは相容れない地域的なエゴイズムが、運動を進める推進力となった。そのため、顕著な普遍的価値という、世界遺産の理念は奄美では正当に理解されることなく、「言葉の受容」ととどまった。その背景には、国家を上回る権威と結びつくことにより、日本本土を奄美に振り向かせるという奄美の戦略があった。世界自然遺産は、日本に奄美を認めさせるための道具として機能した。

キーワード：地域振興、観光、奄美群島振興開発特別措置法、承認欲求、言葉の受容

I はじめに

2018年5月4日、ユネスコの諮問機関であるIUCN(国際自然保護連合)は、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島(以下、「奄美・沖縄」と略称する)の、世界自然遺産登録の延期を勧告した。これを受けて、日本政府は6月1日に2018年の世界自然遺産登録断念を閣議決定した。

IUCNの勧告は、4段階評価の下から2番目に当たる「記載延期」であり、「より綿密な調査や推薦書の本質的な改訂が必要」とされた¹⁾。

世界遺産登録には、「世界遺産条約履行のための作業指針」で示される10の登録基準(クライテリア)のうち、一つ以上に合致することが求められる²⁾。日本政府は、「奄美・沖縄」がこれらのうち(ix)生態系・(x)生物多様性に該当するとして推薦書に盛り込んだ³⁾。

これに対するIUCNの評価は、可能性を残しながらも辛辣であった。(ix)生態系に関しては、構成要素を含む4島が分断されていることを根拠に、生態学的な持続可能性に対する懸念を指摘し、推薦地が完全性の要件に合致しないとした。

(x)についても、沖縄本島のアメリカ軍旧北部訓練場返還地が関連地域に加えられていないことや、推薦の価値をもたない不適切な構成要素が加わっていることを指摘した⁴⁾。

推薦をいったん取り下げた日本政府は、2019年2月1日に推薦書を再提出した⁵⁾。その後は、IUCNによる現地調査と世界遺産委員会の審査を経て、最短で2020年の世界自然遺産登録を目指すことになる。

2018年時点において、登録されている世界自然遺産は209である。数え方にもよるが、そのうち40前後は、登録地として島を含んでいる。日本の4カ所の世界自然遺産のうち、屋久島・小笠原諸島もまた、島を登録地としている。島は大陸や主島から隔てられ、世界中どこにおいても縁辺に位置づけられ、後進的地域とみなされてきた(ロイル, 2018)。その結果、自然環境に対する人為的な攪乱の程度が低く、独自の生態系や生物多様性、ユニークな地形や地質が、島には保全された。このことが、島が世界自然遺産の対象とされることに結びつく。

本論が取り上げる世界自然遺産候補地「奄美・

沖縄」もまた、島である。多くの島の例に漏れず、「島であること」自体が、奄美群島や沖縄の後進性の源泉であるかのごとく語られ⁶⁾、場合によっては、島に対する差別的なまなざしや、無関心として現れた。そして、島の人びともまた、自分たちが置かれた境遇を、あたかも自明のものとして受け入れてきた節がある⁷⁾。

世界自然遺産登録は、登録地の一つである奄美大島の人びとが、自分たちの島の位置的な特性や、自然環境を問い直す契機となった。加えて、世界自然遺産登録に向けての取り組みには、島に浴びせられる「外からのまなざし」に対する、何らかの意思表示が含まれていると考えられる。とするならば、世界自然遺産に対して奄美大島の住民らがどのような認識をもち、何を期待し、何を懸念しているかを明らかに必要がある。

このような議論を地域的文脈で進めるためには、世界自然遺産登録を、登録地・国家・世界という、地域間の関係性として捉え直すことが適切であろう。本論はこのような視座に立つ。

本論は、奄美大島における世界自然遺産登録に

向けた活動実態をたどることにより、奄美大島の人びとにとって世界自然遺産が持つ意味を、地域間の関係性に即して明らかにすることを目的とする。したがって世界自然遺産登録を通じて、奄美大島の人びとが島をどのように見ているのか、そして日本本土や世界に対して、自らをどのように位置づけているのかを考察することが、本論の趣旨ある。

II 世界自然遺産登録に向けた行政主体の取り組み

1. 行政の取り組み

奄美群島が世界自然遺産に名乗りを上げたのは、2003年5月のことであった（表1）。奄美群島内で最初にこのアイデアを表明したのは、当時の鹿児島県大島支庁長であったと言われる⁸⁾。1993年に世界遺産登録された屋久島の活況を見て、奄美群島でも同様のことができないかと考えたようである。これから後、屋久島はよくも悪くも、奄美にとっての世界自然遺産モデルとなる。

同年9月には鹿児島県が、世界自然遺産登録を

表1 世界自然遺産登録への経過

年 月	事項
1953 12	奄美群島日本復帰
1972 2	奄美群島国定公園指定
1993 12	「屋久島」世界自然遺産登録
2003 5	「琉球諸島」「小笠原」世界自然遺産候補地決定
	9 奄美群島自然共生プラン策定
2008	第4次奄美群島振興開発計画（後期）に世界自然遺産登録を記載
2011 6	「小笠原」世界自然遺産登録
2013 1	「奄美・琉球」世界遺産暫定一覧表へ記載決定
2014 9	登録を2017年に延期
2016 3	奄美群島持続的観光マスタープラン策定
	11 推薦地域の明示、「奄美大島・徳之島・沖縄県北部及び西表島」
2017 2	推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出
	3 奄美群島国立公園指定
	10 IUCNの現地調査
2018 5	IUCNの登録延期勧告
	6 世界自然遺産登録断念を閣議決定

（鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』により作成）

射程に捉えた「奄美群島自然共生プラン」を策定した。このプランは、人と自然との接し方の「転換」をキーワードとし、人と自然が共生する島づくりを謳った⁹⁾。

この理念は、奄美群島における振興政策にも位置づけられ、2004～13年度を計画年次とする第4次奄美群島振興開発事業では¹⁰⁾、世界自然遺産登録に向けた各種事業が重要施策とされた（鹿児島県、2013）。しかしその内容は「世界自然遺産登録などを生かした交流人口の拡大」を標榜し、世界自然遺産を観光のアトラクションとする捉え方が表出していた。さらに2016年には「奄美群島持続的観光マスタープラン」が策定され¹¹⁾、世界自然遺産を奄美の観光政策のなかに位置づけようとする動きが加速した。このマスタープランでは、利用の適正化を強調するものの、一方では後述するクルーズ船の誘致に取り組むなど、マストツーリズムの振興も念頭に置いた、八方美人的な施策であった。このように、鹿児島県の世界自然遺産に対する取り組みは、観光開発とパラレルであった。

2013年に「奄美・琉球」は国内の暫定リストに記載され、環境省を中心とする国が、世界自然遺産登録に向けて本格的に動き始めた。所管する環境省那覇自然環境事務所は、計画対象区域の保全・管理のために科学委員会を設置し、さらに奄美・沖縄それぞれのワーキンググループを置いた。対象地域の具体的な保全・管理計画は、科学委員会で検討された。一方、行政や地域団体の連絡調整を行う地域委員会は、2016年により早く設置された。国レベルにおいては、世界自然遺産の保全が重視され、利用を目論む県・市町村および業界団体との間には温度差があった。

保全管理計画は科学委員会の議論によって具体化しつつあったが、保全の法的な根拠となる、国立公園の指定手続きが大幅に遅れた。そのためユ

ネスコへの申請が2回にわたって延期された。奄美群島国立公園は2017年3月により早く指定され、やんばるおよび西表石垣の2国立公園を合わせて、世界自然遺産の保全管理基盤が整った。

奄美群島国立公園の特別保護地区と第1種特別地域は¹²⁾、世界自然遺産の登録地にほぼ対応する（図2）。これらの地域では、木竹の伐採や工作物の新築、さらにはたき火まで、現状の改変をとまなう行為が原則として認められない。

2. 有害動物の駆除

世界自然遺産登録に向けた奄美群島の取り組みの中で、ひときわ特徴的なものは、希少動物保護を目的とした有害動物の駆除活動である。奄美大島と徳之島だけに分布する、アマミノクロウサギを捕食する、マンガースの撲滅を目標とする、「マンガースバスターズ」の活動が2005年から続けられている（図1）。

マンガースは1910（明治43）年にハブ捕食を期待して、インドから沖縄に導入され、1979年に奄美大島にも持ち込まれた。しかしマンガースはハブではなく、希少動物であるアマミノクロウサギをはじめ、アマミトゲネズミやアマミイシカワガエルなどの小動物を捕食し、奄美大島の生態系に深刻な影響を及ぼした。マンガースの棲息数



図1 マンガース防除作業の告知

（2013年9月撮影）

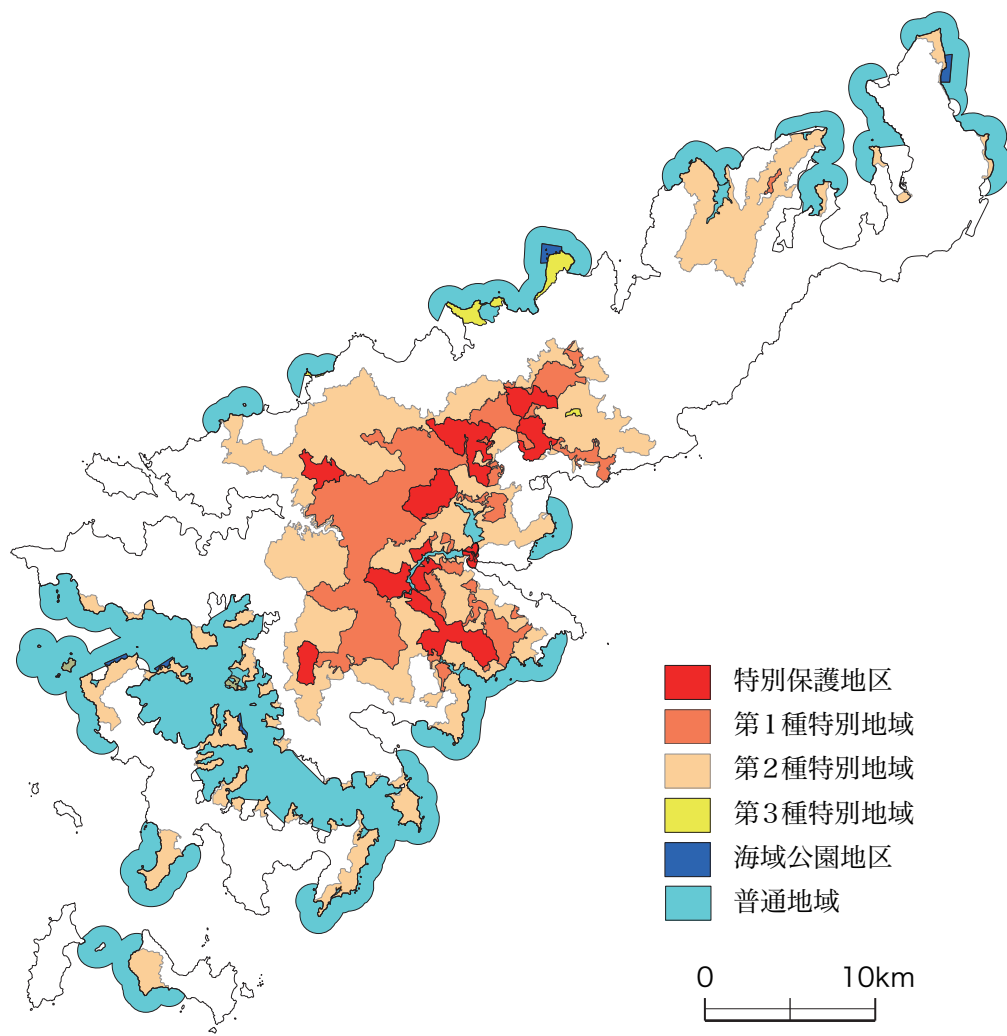


図2 奄美群島国立公園の管理区域（2017年）

（環境省資料により作成）

は一時1万頭を超えていたと推定される。

2005年にファイリマングースが特定外来生物に指定されたことを機に、環境省では奄美野生生物保護センターを中心に、マングースの完全駆除を目標とした防除事業に取り組んでいる。その中核がマングースバスターズである。奄美大島のマングースをすべて駆除するために、40人あまりのマングースバスターが組織され、さまざまな捕獲

器具を開発しながら、奄美大島の深い山中でマングース捕獲を進めた。2007年からはマングース探索犬も導入され、マングースの生息密度は確実に低下した。一方、アマミノクロウサギをはじめとする希少動物の生息域の拡大が確認されている。環境省は2022年をマングース完全駆除の目標年としている。

奄美大島・徳之島におけるもう一つの取り組み

がノネコ対策である。両島では野生化したイエネコによるアマミノクロウサギ捕食が問題とされた。奄美大島の奄美市・瀬戸内町・龍郷町、および徳之島の徳之島町・天城町では、飼い猫の適正飼養に関する条例を制定し、飼い猫の登録を進めている。

2015年から徳之島の天城町と環境省がノネコのTNR事業を始めた¹³⁾。この事業で、2016年1月末までに2,136頭のノネコに不妊手術が施された。

2018年7月から、奄美大島ではノネコの捕獲事業が始まった¹⁴⁾。100基のトラップを山中に設置し、毎月30頭のノネコを捕獲し、譲渡先を探す。1週間後には殺処分される。殺処分に反対する立場をとる、公益財団法人「どうぶつ基金」は、奄美市名瀬に不妊手術専門の「あまみのさくらねこ病院」を同年8月に開設し、不妊手術を無料で実施している。

マングース・ノネコ以外に奄美大島の生態系を脅かす有害動物に、ノヤギがいる。南西諸島ではヤギを食用とする習慣があり、滋養の高い食肉とされた。集落において飼養されていたヤギが野生化し、奄美大島では山林の食害が目立ってきた。ノヤギは草本のみならず灌木も食べるため、植生が失われ、表土の流出を引き起こす。奄美大島の5市町村は2010年にノヤギを狩猟鳥獣とする構造改革特区を申請し、狩猟期間におけるノヤギ駆除を可能にした。

マングース・ノネコ・ノヤギは、いずれも人間が持ち込んだ生態系の攪乱要因である。Iで示したIUCNの評価結果は、奄美大島におけるノネコ管理計画など、侵略的外来種の駆除管理の取り組みを肯定的に評価し、推薦地の生物多様性に負の影響を与える、他のすべての種に拡大することを勧告している¹⁵⁾。

奄美群島では、外来種対策の先進的な取り組み

が見られ、マングースについては根絶が可能な段階に到達している。しかしノネコなど家畜由来の有害動物については、希少動物の保護のためとはいえ、殺処分には異論がある。

Ⅲ 観光業の発展

1. 観光入込の推移と宿泊施設の立地

こうした取り組みの一方、鹿児島県や群島市町村が期待した観光客数は、停滞傾向を続けている(図3)。好意的に見ても、バブル経済崩壊後における観光客数の長期低落傾向が、2010年代後半にようやく持ち直した程度である。奄美群島全体の入域客数は50～60万人、奄美大島への入込客数は40万人程度で推移している¹⁶⁾。2014年7月に、LCCのバニラエアが成田空港からの直行便を開設し、その後入込・入域客数ともに10万人程度増加した。しかし奄美群島全体の入域客増加は、奄美大島への入込客の増加分をほぼ反映し、奄美大島が「一人勝ち」していることが読み取れる。

奄美大島における宿泊施設は、中心都市である奄美市名瀬に集中している(図4)。名瀬の宿泊施設は主にビジネスホテルで、北部の奄美市笠利町には、観光客向けのリゾートホテルが分布す

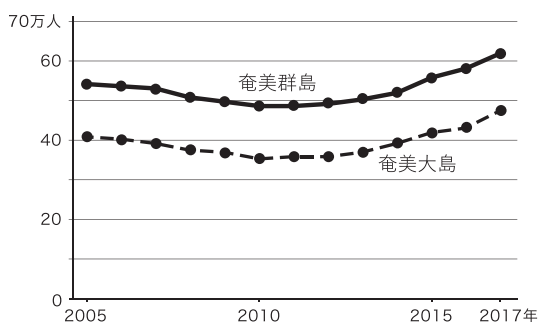


図3 奄美群島・奄美大島への入域・入込客数の推移(2005～17年)

(鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』により作成)

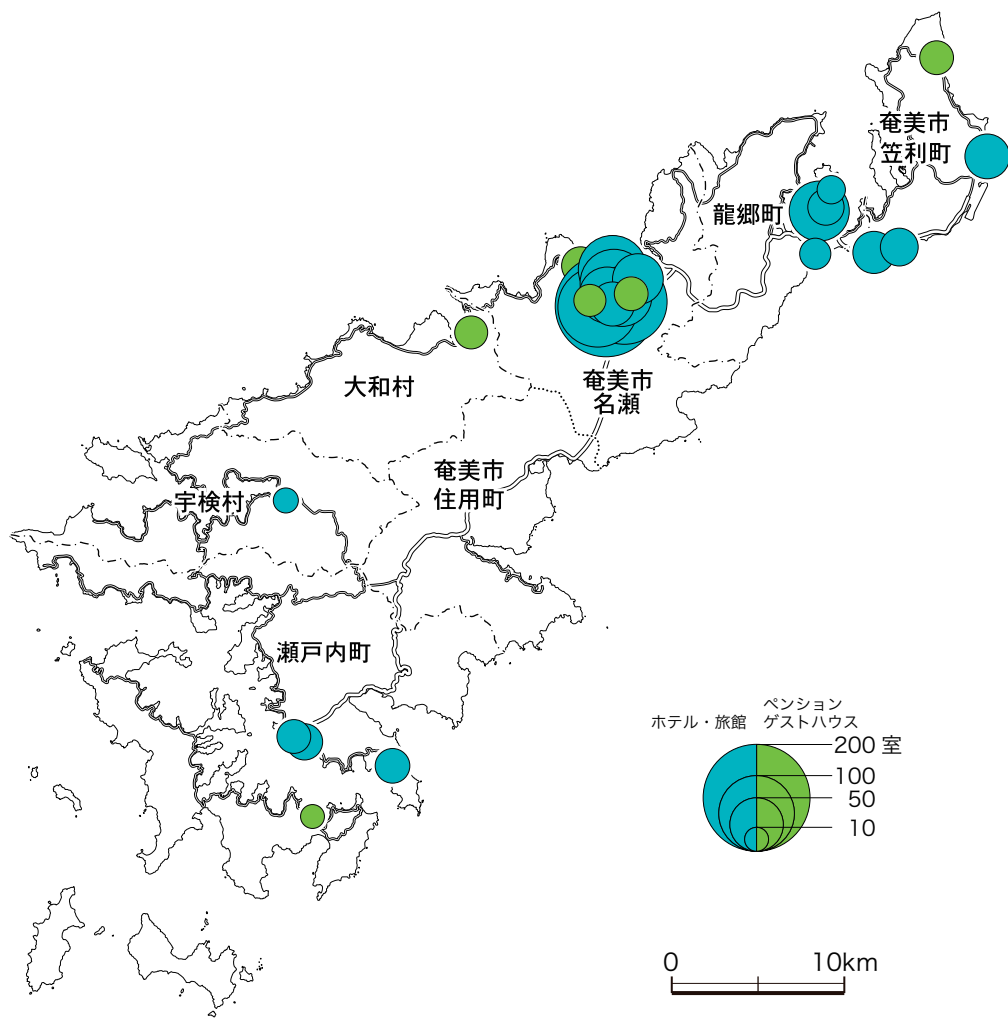


図4 奄美大島における主な宿泊施設の分布（2018年）

（奄美群島観光協会資料により作成）

る。バニラエア就航を契機に、小規模なゲストハウスや民泊施設が、奄美市名瀬・笠利町、そして奄美大島の南に位置する、過疎化の著しい加計呂麻島で増加しつつあるが、世界自然遺産登録を見越した宿泊施設の増強は活発ではない。バニラエアはLCCであり、これを利用する来訪客の客単価は安いとため、リゾートホテルの増加には結びつかないものと考えられる。

2. クルーズ船の誘致活動

宿泊施設が伸び悩む一方で、大島支庁および奄美市は大型クルーズ船の誘致に力を入れてきた。2010年までの年間入港隻数は10隻以下、乗客数も4,000人以下にとどまっていたが、2011年以降は積極的な誘致活動が功を奏し、2014年には乗客数が1万人を超えた（図5）。

奄美群島におけるクルーズ船誘致の大きな特徴は、単にクルーズ船が寄港するだけではなく、滞

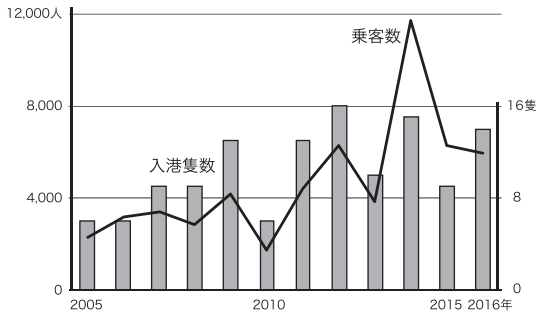


図5 奄美群島に入港したクルーズ船の推移
(2005～16年)

(奄美群島観光協会資料により作成)

在型のクルーズ基地を建設する点にある。2016年3月には龍郷町芦徳で、アメリカ企業がクルーズ基地の建設を発表した¹⁷⁾。この計画では中国人富裕層を中心とする乗客3,000～5,000人を乗せた、20万トンクラスのクルーズ船を週2回以上寄港させ、年間30万人以上の来島を予定していた。また、陸域においても観光施設を建設する予定で、予定地の一部は国立公園の第2種特別地域に該当した。この計画は芦徳集落の強硬な反対により取り下げられた¹⁸⁾。

2017年8月には、国土交通省が大型クルーズ船寄港地開発に関する調査結果を発表し¹⁹⁾、奄美大島・徳之島の9カ所をクルーズ基地の建設適地に選定した²⁰⁾。これらの計画はいずれも奄美群島の世界自然遺産登録を見越したものである。このことは、国土交通省もまた世界自然遺産の観光利用を念頭に置いていることを示す。これに対し、奄美大島南部の瀬戸内町は前向きな姿勢を示した。しかし大規模な環境改変をとまなう計画には、地元から反対の声が上がっている。

芦徳の開発計画では、大規模なクルーズ基地開発が、世界自然遺産登録の障害となる懸念を指摘する住民もいた。一方で、クルーズ観光の拠点として整備されることで、雇用や購買など、島内経済の活性化に対する期待も高い。奄美大島はマス

ツーリズムによる観光化を経験したことがない。島の狭小性を考えると、適正利用の規模は自ずと限られる。しかし富裕な消費層が大量に来訪する新たな形態のマスツーリズムに、行政や経済団体が注目するのは当然のことであろう。

3. エコツアーガイド業の成立

大規模なツーリズムの計画が喧伝される一方、着実な広がりを見せているのがエコツーリズムの推進である。奄美大島では1990年代から自然観察やダイビングの小規模なツアーが定着したが、2007年のエコツーリズム推進法を契機に、奄美群島広域事務組合の呼びかけで、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会が設立された。同協議会には2018年現在71人のエコツアーガイドが加入し、うち41人が認定エコツアーガイドの資格を取得している。認定エコツアーガイドになるためには、奄美大島に2年以上居住し、1年以上のガイド経験が求められる。同協議会の設立には、屋久島における「にわかガイド」の乱立に対する反省があった。エコツアーガイドには奄美大島の自然に対する豊富な知識と、ガイドにふさわしいマナーや接客態度が求められる。そのため、同協議会ではガイド研修を頻繁に開催し、ガイドの自主ルールを定めている。

エコツアーガイドは、森・川・里・海・生物・民俗の6専門分野を持つ(表2)。表左側の認定ガイドは、森および生物を専門とする者が主体で、右側の未認定ガイドには海をフィールドとする者が多く含まれる。これは、エコツーリズムの導入者がアマミノクロウサギなどの陸上生物を対象としていたためであり、海を専門とする者の多くが本土出身のダイバーであることと対照をなす。陸域ガイドの多くは学究的で、本土の研究者の調査に同行することもままある。海域ガイドには非常にレベルの高いエキスパートが含まれる一方、客

表2 奄美大島のエコツアーガイド（2018年）

通番	認定	所在地	フィールド					
			森	川	里	海	生物	民俗
1	○	笠利町	●	●		●	●	●
2	○	笠利町				●		
3	○	龍郷町				●		
4	○	龍郷町				●	●	
5	○	龍郷町				●		
6	○	龍郷町	●			●	●	●
7	○	龍郷町	●	●		●	●	●
8	○	龍郷町	●	●		●		
9	○	名瀬	●	●	●	●	●	●
10	○	名瀬				●	●	
11	○	名瀬				●		
12	○	名瀬				●		
13	○	住用町	●	●		●		
14	○	住用町		●		●		
15	○	住用町	●	●		●	●	●
16	○	瀬戸内町		●		●	●	
17	○	瀬戸内町	●	●	●	●	●	●
18	○	瀬戸内町		●		●	●	
19	○	加計呂麻				●	●	
20	○		●	●		●		●
21	○	笠利町	●	●	●		●	●
22	○	笠利町	●	●	●		●	●
23	○	龍郷町	●	●	●			
24	○	龍郷町	●	●	●		●	●
25	○	龍郷町	●	●			●	
26	○	名瀬	●	●	●		●	
27	○	名瀬	●				●	●
28	○	名瀬	●	●	●		●	●
29	○	名瀬	●	●				
30	○	名瀬			●			
31	○	名瀬	●	●	●		●	●
32	○	名瀬	●	●	●		●	
33	○	名瀬	●		●		●	
34	○	名瀬	●				●	
35	○	名瀬			●		●	
36	○	住用町					●	
37	○	住用町		●				
38	○	瀬戸内町	●	●	●		●	●
39	○	瀬戸内町	●	●	●		●	
40	○	加計呂麻			●			●
41	○		●	●			●	
42		笠利町					●	
43		笠利町					●	
44		笠利町					●	
45		龍郷町					●	●
46		龍郷町					●	
47		龍郷町					●	
48		名瀬					●	
49		名瀬	●	●	●		●	●
50		名瀬	●	●	●		●	●
51		名瀬		●			●	●
52		名瀬		●			●	
53		住用町	●				●	
54		住用町					●	
55		住用町		●			●	
56		瀬戸内町					●	
57		瀬戸内町		●			●	●
58		瀬戸内町					●	
59		瀬戸内町					●	●
60		瀬戸内町					●	
61		瀬戸内町		●			●	
62		加計呂麻	●	●			●	●
63		加計呂麻		●			●	
64		笠利町		●				●
65		笠利町	●				●	
66		名瀬					●	
67		名瀬	●					●
68		名瀬			●		●	
69		宇検村	●					●
70		瀬戸内町			●		●	●
71								●

(奄美大島エコツアーガイド連絡協議会資料により作成)

の要望を重視し、環境の保全や保護に対する意識は相対的に低いとも言われる。

エコツアーの概念が奄美群島に導入されて20年あまりが経過し、エコツアーは奄美群島の観光アトラクションとして定着している。マスツーリズムを経験したことがない奄美大島の観光業にとって、エコツアーは主要な観光コンテンツの地

位を確立した。

ゲスト側から見ると、エコツアーの魅力は自然資源そのものとともに、小規模でオーダーメイドなアトラクションである点にも求められる。したがって、案内に立つガイドの技倆にとどまらず、人格的魅力までもがアトラクションの一部を構成する。とくにダイビングガイドにはこの傾向が強い。

Ⅳ 奄美にとっての世界自然遺産登録の目的

1. 地域の活性化

ここまで、奄美における世界自然遺産登録を目指した島内での諸活動を紹介してきたが、改めて世界自然遺産登録の目的について考えてみたい。

行政への聞き取りやメディアの報道を総合すると、世界自然遺産登録の目的は、①地域の活性化、②観光の振興、③奄美群島振興開発特別措置法（奄振法）の延長・継続、の三つに集約できる。

奄美群島では人口の流出に歯止めがかからない。1980年に15.6万人を数えた奄美群島の人口は、2015年までの30年間に約3割減少し、110,147人となった（図6）。人口減少のペースは鈍化することなく、毎年約1,350人ずつ減少している。鹿児島県人口移動調査によると、2005～16年の平均値で、自然動態では毎年723人、社会動態で782人の減少が続いている。人口総数が減少しているため社会動態の減少幅は縮小しているが、自然動態では減少幅がむしろ拡大傾向にある。

奄美群島全体の老年人口率は31.3%に達する。地域別には、奄美大島の大和村の38.2%、宇検村の37.9%から、奄美市の28.5%まで、10ポイント程度の開きがあるものの、全国的には高い水準である。

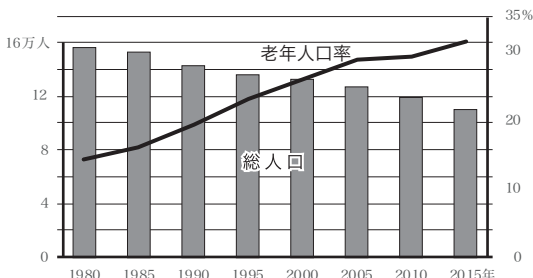


図6 奄美群島の人口と高齢化の推移
(1980～2015年)

(国勢調査により作成)

奄美群島の域内総生産は、2001年には3,649.4億円であったが、2014年には3,282.6億円と、約10%も減少した。奄美の域内総生産の約4分の1は、公共投資に依存する公務と建設業が占めるが、建設業の総生産はこの13年間に152億円も減少し、卸小売業も52億円の減少をみた。生産が増加した産業部門は、情報通信業と、政府サービスに分類される電気・ガス・水道業、および公務のみであり、それらの増加分は合計しても23億円足らずであった²¹⁾。

1980年代までは基幹産業の地位にあった大島紬は、現在では年生産額3.6億万円程度にまで衰退した。農業では、パッションフルーツやたんかん、ジャガイモ、花卉などの栽培が増加しているが、主力作物であるサトウキビには明るい展望が見出せない。観光業を含むサービス業も、金額上は生産を減らしている。結果的に公共セクターと、公共投資を主要な原資とする建設業が、奄美群島の経済を支えている。

奄美群島の産業基盤はほぼ崩壊状態にあるといつてよい。その結果、1人当たりの所得は日本全体の約70%にとどまっている。世界自然遺産登録は、鹿児島県や群島各市町村、さらには群島の経済界にとって、人口減少・高齢化対策と、産業基盤の再整備を同時に実現する特効薬とみなされた。

2. 観光の振興

地域を支える産業基盤が喪失した中で、観光を新たな産業として育成しようとする動きが、群島内で見られた。とくに屋久島が1983年に世界自然遺産に登録されて以来、年間入込客数が21万人から41万人に増加したことに、奄美の行政担当者の注目が集まった。

観光開発は現行の「奄美群島振興開発計画」においても重点施策と位置づけられている（鹿児島

県，2014)。同計画の基本方針5項目のうち，第3の「交流拡大のための方策」の主体は観光である。また，この項目においては，観光と並ぶ施策として世界自然遺産登録が掲げられている。

奄振計画に基づき，2016年には「奄美群島持続的観光マスタープラン」が策定された（表1）。同プランは，奄振計画で示された方針を実行に移すためのプランであり，「地域資源を持続的に利用し，計画的で，地域にとって持続的な観光」の構築を標榜している。その中心に据えられる観光の形態はエコツーリズムである。

鹿児島県では屋久島の事例から，世界自然遺産登録後の観光客を1日当たり1,800人と推定し，適正利用を図るためのゾーニングを企図している。世界自然遺産登録地を核とする「自然保護ゾーン」には厳しい利用規制を設ける一方，前出のクルーズ観光などのマストツーリズムは，市街地・集落や農地・二次林からなる「生活文化ゾーン」「自然ふれあいゾーン」で受け入れることとし，結果的に「なんでもあり」の総花的な計画が作られた。

3. 奄振の延長・継続

行政にとって，世界自然遺産登録の最大の目的は，奄振法の延長と継続であった。奄振法は奄美群島に対する政策投資の法的根拠である。

奄振法は，1953年12月25日の奄美群島日本復帰の翌年に制定された「奄美群島復興特別措置法」が，改正と延長を繰り返され，現在まで継続している時限立法である。奄美群島復興特別措置法は，1964年に奄美群島振興特別措置法，1974年に現在の奄美群島振興開発特別措置法と，目的に応じて改められ，2014年からは現行の奄振法下において第5次奄美群島振興開発事業が進行中である。

復興法から奄振法までの一連の奄振事業によっ

て，累計で2兆4743.6億円の事業費が支出された（鹿児島県大島支庁，2018：74）。つまり奄振事業の実態は，奄美群島への政策的な所得移転である。当初の復興事業においては，米軍統治下において放置され，戦後復興が遅れた奄美群島を，経済・社会的に再建する一種の「カンフル剤」として，巨額な政策投資が積極的に実行された。しかし，1964年の振興法以降，国による資金供給を継続すること自体が，奄振事業の目的にすり替わった。その結果，奄振法は奄美群島を財政的に支える「生命維持装置」に変質した。

奄振法による政策投資は，道路・港湾・空港などの交通インフラに重点的に配分され，振興開発法に改められた1974年以降は，農地整備に加えて，水道・学校・福祉施設などの生活関連施設への投資も増加した。しかし，産業育成への支出は極端に少なく，大島紬をはじめとする奄美群島の基幹産業の衰退を招いた。

20世紀末以降，国の財政が危機を迎え，インフラやいわゆる「ハコモノ」を中心とする公共事業のあり方が強い批判を浴びた。奄振事業はまさにハコモノ行政の典型であり，従来の方針を維持する限り，奄振予算の削減は避けられなかった。事実，1998年度には1,031.8億円に膨らんだ奄振予算は，2016年度には410.4億円にまで絞り込まれた。

国の財政環境の変化を受けて，奄振法も公共事業を中心とした施策から，人材育成や環境保全を謳ったソフト事業への転換が迫られた。奄振事業を統括する鹿児島県は，新たな振興開発の目玉として，世界自然遺産に着目した。

2009～13年度を事業年度とする第4次奄美群島振興開発計画において，「世界自然遺産登録を視野に入れた人と自然が共生する地域づくり」が基本方針の一つに加わった（鹿児島県，2013）。2014年度からの第5次奄美群島振興開発計画は，

考えられる²²⁾。

喜山(2009)によれば、奄美は琉球でもヤマトでもない「二重の疎外」を受けてきた。日本でも沖縄でもない、中途半端な位置づけに、奄美は甘んじてきた。奄美の承認欲求は、「奄美とは何か」という問いが、形を変えて表れたものでもある(須山, 2010)。日本本土からも沖縄からも、「ちがう」と言われ続けた奄美は、内に向けては自分たちの立ち位置、すなわちアイデンティティを求め、外に対しては自分たちの存在が認められることを願ってきた。

1609(慶長14)年の薩摩の琉球侵攻の結果、奄美群島は琉球王国から切り離され、薩摩藩の直接支配下に置かれた。薩摩藩は奄美群島にサトウキビ栽培を実質的に強制し、黒糖を藩の専売品として利益をあげた(喜山, 2009: 48)。薩摩藩の奄美支配は植民地支配の構図に他ならなかった。廃藩置県によって鹿児島県が設置された後も、奄美に対する搾取の構図に変化はなかった。鹿児島県は1872(明治5)年に「大島商社」を設立し、実質的な専売制を継続しようとした(喜山, 2009: 123-128)。さらに1888(明治21)年には奄美群島関連の県予算を鹿児島県本土から切り離す「大島経済」が施行された(宇検村誌編纂委員会, 2017: 591-592)。

1946年2月1日に、奄美群島は行政制分離され、アメリカ軍政下に入った。アメリカ軍からは軍政官が派遣されたが、民政については実質的に放置状態といってよかった²³⁾。一方、本土との交通は遮断され、本土を市場としていた大島紬も黒糖も、壊滅的な打撃を受けた。奄美群島の戦後復興は、アメリカ軍政下の8年間はほぼ手つかずでありながら、農村部から名瀬・古仁屋などの都市部への人口集中が進み、市街地にはバラックが立ち並んだ。

奄美はヤマトとウチナーのはざまで、自らの意

志で帰属を自己決定することがなかった。他者の都合で琉球から引き剥がされ、鹿児島県に帰属し、アメリカの統治を甘受した。このような変転が、空間的にもアイデンティティの上でも、奄美の輪郭をぼんやりとさせてしまった²⁴⁾。奄振法による政策投資にもかかわらず、むしろ高度経済成長を謳歌する本土と対比して、奄美群島は国土の縁辺に固定化された。

奄美群島からは20世紀初頭以来、本土大都市圏の工業地域に大量の労働力が吸引された。本土大都市圏においては、奄美・沖縄出身者に対する差別が言説化された。奄美差別言説は、本土居住者を通じて、奄美群島の住民に広く内部化された。

奄美群島の人びとにとって、「内地」に対する思いは複雑である²⁵⁾。薩摩藩および戦前の鹿児島県による支配・搾取、および本土で働く奄美出身者に対する差別的言説は、内地に対する反感を抱かせた。内地から奄美に照射される見下したまなざしを、奄美の人びとは意識の底に溜め込み続けた。

一方で奄美の人びとは、内地の発展や成長にまぶしい視線を送っていた。近代化以降の内地の発展は、学校教育や本土に渡った出身者を介して奄美に届いた。奄美から内地へは、差別に対する反発とともに、あこがれの視線も送られた。あこがれと反発が縋り混ざった感情を有する奄美の人びとは、内地に認められることをことのほか重視する。

1953年の日本復帰は、この不安な状況に決着をつける好機であった。1951年2月に開かれた「沖縄及び奄美大島諸島の帰属問題の件」について審議した参議院外務委員会で、参考人として招致された²⁶⁾昇直隆(曙夢)は、奄美の人びとを「歴史上から純然たる日本人」「人種の上からいっても大和民族の一支派」と強調し、自分たちが「日

本人」であることを弁じた²⁶⁾。日本に何とか奄美を認めせたいという、昇の悲痛なまでの訴えであった。

この場合の「認められる」は「高く評価される」ではなくともよい。単に「奄美があることが認識される」だけでも、奄美の人びとにとっては嬉しい。なぜならば、大多数の日本人が奄美の存在を明確に認識し得ないからである。奄美は、沖縄の近くにある小さな島、としか認識されず、内地の視線は奄美を通過して沖縄に向かう²⁷⁾。内地に認められる要素であれば、それはNHK大河ドラマ『西郷どん』であっても大歓迎である²⁸⁾。奄美という場所があることを内地に認めさせたい、という意識は、内地に対する奄美の焦がれるようなまなざしによるものである。

世界自然遺産登録といいながら、奄美のまなざしは内地に向けられ、内地がどのように反応するかを強く意識している。こうした意識は、薩摩藩に搾取・収奪され、本土からは無視され続けてきた、奄美の歴史的事情によって作りだされた。あこがれと劣等感・反感が縋い交ざったアンビバレントな視線が、奄美から内地に向けられている。

内地に対する奄美のまなざしを端的に表す例として、奄美大島の郷土料理、鶏飯がある（須山・高橋、2013）。鶏飯が郷土料理としての地位を確立した契機は、1968年の皇太子夫妻来訪の折に昼食として提供されたことである。このとき皇太子がおかわりをしたとか、皇太子妃がスープをポットに詰めて持ち帰ったとかいう言説が広まり、一種の「皇室神話」が形作られた。たかが食べものとはいえ、奄美のものが内地の最上の権威に認められた。誇りとするものが何もなかった奄美の人びとにとって、皇室神話は自信を与えた。より上位の権威を利用することで、自らの存在を内地に認めさせることに、奄美は成功したといえよう。鶏飯にまつわる「皇室神話」の形成は、奄

美の承認欲求が満たされた稀有な事例である。

世界自然遺産にも同様のロジックが働く。すなわち、グローバルな権威であるユネスコが、奄美の自然を認めてくれれば、内地の人びとは奄美の存在を意識し、振り向いてもらえるにちがいない、という戦略である。国家を上回る権威という意味では、世界自然遺産はオリンピックやノーベル賞と同列にある。

2. 「言葉の受容」にとどまる世界自然遺産

このように見ると、奄美の世界自然遺産登録運動は、人類全体の遺産という世界遺産の趣旨とはかけ離れた論理で動いていることがわかる。文化人類学の宋多情は、奄美群島におけるエコツーリズムの普及を取り上げ、そのあり方を「言葉の受容」と表現した（宋、2017：56）。言葉の受容について、宋は明確な定義を示していないが、新たな考え方や概念を形式的には受け入れるものの、その本質的な意味や哲学についての理解をともなわない状態と読み取れる。

エコツーリズムの文脈では、単に森や海を歩くツアーにエコツーリズムという言葉を与えることが、それに当たる。世界自然遺産という概念についても同様であり、人類共有の遺産を保全するという理念は置き去りにされ、観光資源としての利用を優先とする考え方は、言葉の受容そのものである²⁹⁾。

多くの奄美の人びとにとって、世界自然遺産は、言葉の受容の段階にとどまる。それは単に「海がきれいで珍しいウサギがいる」というレベルでの認識であり、奄美の自然が顕著な普遍的価値をもつかについて、真剣な議論はなされない。沖縄と連携したことについても、その生態学的な意味が顧慮されることはなく、「奄美だけじゃダメなの？」「沖縄と連携した方が沖縄の観光客が取り込める」といった言説が取り交わされ、世界

自然遺産とは本質的にかかわりのない議論が繰り返された³⁰⁾。こうした態度は、人類普遍の遺産であるべきものを、奄美が自らの承認欲求、さらにいえばエゴイズムのために浪費することにつながる。

すなわち、奄美にとっての世界自然遺産とは、自らの承認欲求を満たすためのツールに他ならない。その究極的な目的は、奄美を内地に認めさせることであり、目的が達成されるのであれば、手段は何でもかまわない。奄美の自然がもつ顕著な普遍的価値を真剣に議論することなく、内地に認められたい一心で、登録運動が推進された。

一方で世界自然遺産登録運動は、さまざまな実利を奄美にもたらした。内地の奄美に対する関心は格段に高まった。国立公園にも指定され、パンラエアの就航で東京・大阪からの直行便数が倍増した。そして何よりも、奄振法の延長と予算の増額が勝ち取れそうである³¹⁾。これらの成果は、たとえ世界自然遺産に登録されなくても、奄美にとっては狙い通りの報酬であった。前述の、奄美の住民の「醒めた対応」は、実のところ彼らの目的、承認欲求が、十分とはいえないまでも、達成されたことによると考えられる。

VI おわりに－『水戸黄門』モデルによる図式化－

ユネスコは自らの理念に照らし、対象となる物件を相対化する。奄美であれ、屋久島であれ、それらの価値は同一の基準で評価される。奄美の自然がもつ顕著な普遍的価値が認められた場合、それは人類共有の遺産とされるが、奄美や日本が自らのためにそれを利用することを、ユネスコはよしとはしない。

一方、日本本土の奄美に対する態度は、一貫して無理解・無関心であった。奄美は日本本土にしてみれば「よく知らない場所」であり、せいぜい

が「沖縄の代わり」の観光地になりそうな場所、といった認識である。このような日本本土のまなざしが、長らく奄美をいらだたせてきた。

「認められたい奄美」は、焦がれるようなまなざしを内地に向け続けてきた。内地を振り向かせるためならば手段を選ばず、世界自然遺産登録という、いわば大技を使ってまで、自らの存在を声高に主張した。しかしそれは、承認欲求というエゴイズムにとらわれた行為であり、人類共有の遺産を自らのために浪費することにつながる。

世界自然遺産登録をめぐる、世界・日本本土・奄美、それぞれのありかたやまなざしは、テレビドラマの『水戸黄門』と同様の構図として捉えることができる³²⁾。すなわち、世界（ユネスコ）を「水戸黄門」、日本本土（内地）を「悪代官」、奄美を「農民・庶民」と措定し、世界自然遺産を「紋所の入った印籠」になぞらえれば、その構図を自ずと理解できよう（図8）。

『水戸黄門』モデルは、不可逆的とも見える階層関係を無化する。いじめられた民百姓は、水戸のご老公という超越的な権威を後ろ盾にすることにより、権威者と同等の立場に立てる。奄美はユ

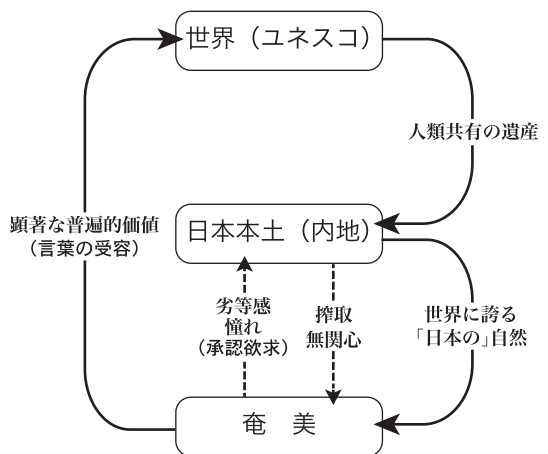


図8 世界自然遺産登録をめぐる世界・日本本土・奄美の関係性－『水戸黄門』モデル－

ネスコと結びつくことにより、その権威を利用し、内地を振り向かせようとする。

しかし、奄美がユネスコに示した顕著な普遍的価値は、言葉の受容にとどまる。奄美はいまだに権威者の共感を勝ち取れてはいない。

今後、ユネスコが奄美を認め、日本本土に対して印籠（世界自然遺産）を示せば、日本本土は奄美を顕彰するであろう。しかしそこには別の論点が控えている。すなわち日本本土は、奄美の自然を「日本の」自然と捉え、奄美を無視してきたことを都合よく忘れるであろう。

それでも、奄美の承認欲求は満たされる。切り離され、周縁に置き去りにされてきた奄美が、世界自然遺産登録によって日本の一部として認められるのである。日本本土に取り込まれ、「内地」という言葉が無効化することが、最終的な奄美の願望なのであるから。

【付記】

現地調査では、南海日日新聞の久岡学氏、瀬戸内町立図書館・郷土館の町健次郎氏、宇検村教育委員会事務局の渡聡子氏の助言とご協力をいただいた。記して感謝したい。なお本研究の遂行に当たっては、JSPS科研費JP15H01859、JP16K13299を使用した。

注

- 1) 評価は「記載」「情報照会」「記載延期」「不記載」の4段階でなされる（環境省ウェブサイト：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/109063.pdf>）（最終閲覧日：2019年3月11日）。
- 2) 日本ユネスコ協会連盟ウェブサイト（<http://www.unesco.or.jp/isan/decides/>）（最終閲覧日：2019年3月11日）。
- 3) 世界自然遺産登録の検討段階においては、これらの他、(vii) 自然景観・(viii) 地形・地質にも該当する可能性があることが指摘されていた。とくに(viii)については、「島弧－海溝系地形の構成要素がすべてそろった典型的な例」であることが強調された（環境省那覇自然環境事務所ウェブサイト：https://kyushu.env.go.jp/naha/to_2008/data/0423a_5.pdf）（最終閲覧日：2019年3月11日）。これに該当することを強調すれば、後述するシリアルノミネーションに対する批判を回避できた可能性がある。
- 4) 前掲1)。
- 5) 再提出された推薦書では、クライテリアを(x)生物多様性のみに絞り、2018年のIUCN勧告で問題視されたやんばるのアメリカ軍北部訓練場返還地を加え、24地区に分断された登録候補地を5区域にまとめた（南海日日新聞ウェブサイト：<http://www.nankainn.com/gvmnt-admin/> 奄美・沖縄%E3%80%80推薦書を再提出-%E3%80%80今年夏～秋ごろ i）（最終閲覧日：2019年3月13日）。
- 6) 離島の後進性を自明視する言説の最たるものは、1954年に制定された離島振興法第1条の「この法律は、本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための…」という記載である。
- 7) 加計呂麻島出身のロシア文学者であり、奄美群島復帰運動の先頭に立った昇曙夢にしてからが「南方僻陋の地に偏在するがために、従来文化的に恵まれること極めて薄かった」と述べ、後進性の源泉を奄美群島の位置的特性に求めることに、疑問を差し挟まなかった（昇、2009：1）。
- 8) 地元日刊紙記者からの聞き取りによる。
- 9) 奄美群島自然共生プランについて（<https://www.pref.kagoshima.jp/ad13/kurashi-kankyo/kankyo/amami/03007007.html>）（最終閲覧日：2019年3月11日）。
- 10) 奄美群島振興開発事業は、奄美群島振興開発特別措置法を根拠法とした事業で、インフラ整備を中心に、奄美群島の産業・生活基盤の整備を進めた（鹿児島県大島支庁『奄美群島の概況』）。なお、奄振法の実行計画を奄振計画、事業の総称を奄振事業と呼称する。
- 11) 奄美群島持続的観光マスタープラン（<https://www.pref.kagoshima.jp/ad13/kurashikankyo/kankyo/amami/masterplan.html>）（最終閲覧日：2019年3月13日）。
- 12) 奄美群島国立公園の場合、特別保護地区と第1種特別地域はほぼ連続しており、沖縄北部で指摘された、小規模な登録地の散在という問題はない。
- 13) TNRは、適正管理のための捕獲(trap)・不妊(Neuter)・リターン(return)を意味するが、徳之島ではリターンではなく、新たな飼い主を見つけることを主眼としている。不妊手術は公益財団法人どうぶつ基金の獣医師が実施する。不妊手術後のノネコの耳にはV字形の切れ込みが入れられる

- ことから、不妊手術済みのノネコは「さくらねこ」と呼ばれる。
- 14) 南海日日新聞, 2018年8月21日付。
 - 15) 前掲1)。
 - 16) 入込客は各島ごとに数えた客数であり、入域客はそこから群島内での移動を差し引いた客数である。奄美群島への来訪者数は、入域客数に相当する。
 - 17) 芦徳集落活性化委員会ウェブサイト (<http://ashitoku.bussan.info/cruise/process/2016.03.21.RCLplan/>) (最終閲覧日: 2019年3月11日)。
 - 18) 集落住民の反対根拠として、多数の中国人来訪に対する拒否感があった。当時メディアが取り上げた中国人観光客の「爆買い」を材料に、反対派が中国人に対するマイナスイメージを巧妙に利用した節がある。また、計画撤回の決め手となったのは、事業会社が世界自然保護基金(WWF)との連携を説得材料としたのに対し、同基金が事業会社との関係を否定したことであった。さらに、龍郷町長は計画の受け入れを芦徳住民の住民投票に委ねようとしたが、この手法に対しても町民から強い批判があった。
 - 19) 国土交通省「島嶼部における大型クルーズ船寄港地開発に関する調査の結果(概要)」(http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr4_000025.html) (最終閲覧日: 2019年3月11日)。
 - 20) この調査結果にも、芦徳で開発計画を発表した企業が所有する、ドミニカとハイチのクルーズ基地の例が紹介されている。
 - 21) 鹿児島県大島支庁『平成29年度 奄美群島の概況』312-313。
 - 22) 承認欲求は心理学者のマズローが提示した欲求の階層説に基づく。諸富(2009: 73)によれば、人間の欲求は欠乏欲求と成長欲求に大別され、欠乏欲求が満たされない限り、人間は成長欲求を抱かない。承認欲求は欠乏欲求の第4段階に相当する。親に勉強しろと言われて子どもが勉強するのは、学びたいという成長欲求よりも、多くの場合、親に認められたいという、承認欲求に衝き動かされている。
 - 23) アメリカ軍政下における経済政策については、名瀬市誌編集委員会(1983: 143-181)に詳しい。
 - 24) 「奄美」という呼称には明確な範囲がない。一般に日本本土に対して奄美という場合には奄美群島全域を指すが、奄美群島内で奄美といった場合には奄美大島を中心とし、加計呂麻島・与路島・請島までを意味することが多い。本論では内地との関係性を論じているため、多くの場合、奄美という呼称は奄美群島を指示すると解してよい。
 - 25) 内地は日本が植民地化した台湾・朝鮮・南洋・南満州、すなわち外地に配置される言葉であり、奄美群島は当然「内地」である。にもかかわらず、奄美の人びとは九州島以北を内地と呼び、奄美が内地に属していないという自覚を明示している。本論では、奄美の人びとから見た日本本土を内地と表現する。
 - 26) 参議院議事録(国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>) (最終閲覧日: 2019年3月13日)。
 - 27) 奄美と沖縄を混同したまなざしの存在は、須山(2018: 31)でも指摘されている。
 - 28) NHK大河ドラマ『西郷どん』は、林真理子の小説をドラマ化したものであり、元鹿児島大学の歴史学者、原口泉が時代考証に加わった。47回のうち、流刑中の西郷を描く4回分が、奄美大島と沖永良部島で撮影された。
 - 29) 宋が調査した奄美の先覚的なエコツアー事業者らは、行政が世界自然遺産を意識してエコツーリズムを政策課題とする以前から、自然体感ツアーやアウトドア体験を商品化していた。彼らの意識からすれば、エコツーリズムは自分たちの実践が言語化されたものに過ぎない。そのため、彼ら自身はエコツーリズムの概念を理解してはいるが、その言葉をあえて使わない。むしろ、彼らの実践をエコツーリズムの枠組みに括りこもうとする行政こそが、「言葉の受容」の段階に留まっているといえよう。
 - 30) 奄美大島・徳之島・やんばる・西表島のように、連続性をもたない地域をひとまとめの世界遺産として登録する手法を、シリアルノミネーションという。シリアルノミネーションは、「ル・コルビュジェの建築作品」「明治日本の産業革命遺産」でも採用された。しかし自然遺産においては、物件が分断されているシリアルノミネーションの評価は高くない。IUCNの評価結果にある「資産の分断等において、生態学的な持続可能性に重大な懸念がある」という文言はこれを指す(前掲1)。
 - 31) 奄振法は5年の時限立法であるため、西暦末尾に3および8がつく年に国会で法律の改定が必要である。
 - 32) 『水戸黄門』は、水戸藩2代藩主徳川光圀をモデルとした勧善懲悪の物語で、幕末期の講談によって原形が形作られた。明治期以降、しばしば映画化され人気を博したが、1964～2011年のテレビ時代劇は高視聴率を維持し、「お化け番組」と呼ばれた。家来の助さん格さんが印籠を取りだし、悪者を平

伏させるおなじみのシーンは、テレビ時代劇における創作である。

文 献

- 宇検村誌編集委員会編 (2017):『宇検村誌 自然・通史編』宇検村教育委員会.
- 鹿児島県 (2013):『奄美群島振興開発総合調査報告書』.
- 鹿児島県 (2014):『奄美群島振興開発計画 (平成24年度～平成30年度)』.
- 鹿児島県大島支庁 (2018):『平成29年度 奄美群島の概況』.
- 喜山 莊一 (2009):『奄美自立論－400年の失語を越えて－』南方新社.
- 須山 聡 (2010):奄美の「自分さがし」－アマミンチュとしての自覚－. 駒澤地理46: 1-10.
- 須山 聡 (2018):奄美群島へのまなざし－テキストマッピングによる地域像の分析－. 駒澤地理45: 15-33.
- 須山 聡・高橋 昂輝 (2013):鶏飯誕生. 地域学研究, 26, 53-72.
- 宋 多情 (2017):『島嶼のエコツアーリズムと世界自然遺産－奄美群島の事例を中心に－』.(鹿児島大学大学院人文科学研究科学学位申請論文)
- 名瀬市誌編集委員会編 (1983):『名瀬市誌 (下巻)』名瀬市役所.
- 昇 曙夢 (2009):『復刻 大奄美史－奄美諸島民俗誌－』南方新社. (初版, 昇 曙夢 (1949):『大奄美史－奄美諸島民俗誌－』奄美社.)
- 諸富 祥彦 (2009):『自己成長の心理学－人間性／トランスパーソナル心理学入門－』コスモス・ライブラリー.
- ロイル, S. 著, 中俣 均訳 (2018):『島の地理学－小さな島々の島嶼性－』法政大学出版局. (Royle, S. A. (2001): *Geography of Islands: Small Island Insularity*. Routledge.)

Efforts and Regional Implications of World Natural Heritage Registration in Amami-Oshima Island

SUYAMA Satoshi

Faculty of Faculty of Letters, Komazawa University

This paper discusses the implications of the World Natural Heritage of Amami Oshima according to the relationship between the regions by tracing various efforts during the registration process of World Natural Heritage on Amami Oshima. The World Natural Heritage registration movement of Amami specifically aims at achieving three objectives: revitalization of the islands; promotion of tourism; and extension of the Act on Special Measures for the Amami Islands Promotion and Development. But the essence is to make the mainland Japan recognized the existence of Amami. The regional egoism which is incompatible with the philosophy of the World Heritage became the driving force of the movements. Therefore, the outstanding universal value which UNESCO presents, was not properly understood, and the concept stayed at “acceptance of words.” Amami adopts strategy to turn conscious of the mainland Japan back to Amami by linking with the authority surpassing the nation. The World Natural Heritage served as a tool for letting Japan recognize Amami.

Keywords: revitalization of region, tourism, Act on Special Measures for the Amami Islands Promotion and Development, esteem, acceptance of words